

# 経済統計 練習問題

## 第10回 労働に関する統計(2)

2013年10月28日

問1 以下の文章を完成させよ。

年齢階級別失業率のデータを見ると、若年層の失業率が高い。しかし、若年層をとりまく就労環境には、失業率にあらわれない部分があり、さらに厳しいものであるといえよう。

1つはフリーターの問題である。労働力調査では \_\_\_\_\_ に分類される彼らの中には、正職員になりたい者も多くいる。このような状態を \_\_\_\_\_ という。

もう1つはニートの問題である。ニートは労働力調査では \_\_\_\_\_ に分類される。

この2つのグループを含めると、現在の就業状態に満足していない若年層は、実際の失業者以上に多いと考えられる。

賃金をとらえる統計として、\_\_\_\_\_ がある。この統計では、事業所に勤める労働者に支給された給与総額から、1人あたりの平均賃金が求められている。この公表されている結果の1つに賃金指数があるが、実質賃金指数とは \_\_\_\_\_ の変動の影響を考慮に入れたものである。

年齢、学歴、職種の違いなどを考慮に入れた賃金のデータは、\_\_\_\_\_ によって得ることができる。この調査結果において、学校を出てからただちに就職し、同一企業にずっと勤務している者のことを \_\_\_\_\_ という。

問2 次の表は、総務省「労働力調査」(昭和50年、平成12年、平成22年)の女性の年齢階級別労働力人口比率(労働力率)である。この表に関して、下の①~⑤のうちから、適切でない説明を一つ選びなさい。

年齢階級別労働力率(女性)の推移

単位：%

年齢階級	1975年	2000年	2010年
15~19歳	21.7	16.6	15.9
20~24	66.2	72.7	69.4
25~29	42.6	69.9	77.1
30~34	43.9	57.1	67.8
35~39	54.0	61.4	66.2
40~44	59.9	69.3	71.6
45~49	61.5	71.8	75.8
50~54	57.8	68.2	72.8
55~59	48.8	58.7	63.3
60~64	38.0	39.5	45.7
65歳以上	15.3	14.4	13.3

資料：総務省「労働力調査」(昭和50年、平成12年、平成22年)

- ① 女性の年齢と労働力率の関係は、横軸に年齢、縦軸に労働力率をとって折れ線グラフを作ったときの形状から、M字型と呼ばれる。
- ② 各調査年とも20歳代前半に比べて、20歳代後半、30歳代前半、30歳代後半の年齢階級で労働力率が低下している年齢階級があるが、その3つのうちで最も低い労働力率を示す年齢階級の年齢は、調査年を追うごとに高くなっている。
- ③ 各調査年とも20歳代前半に比べて、20歳代後半、30歳代前半、30歳代後半の年齢階級で労働力率が低下している年齢階級があるが、その主な理由は、婚姻、出産に伴う離職等である。
- ④ 25歳～64歳では、いずれの年齢階級でも、調査年を追うごとに労働力率は高くなっている。
- ⑤ 15歳～19歳、20歳～24歳では、大学進学率の上昇を反映して、労働力率は調査年を追うごとに低下している。

(統計検定専門統計調査士 2012)

問3 厚生労働省「平成23年賃金構造基本調査」によると、男性の30～34歳と60～64歳の二つの年齢階級の労働者について、1ヶ月当たりの賃金の統計量の値は次のとおりである。この表について、下の①～⑤のうちから、適切でない記述を一つ選びなさい。

男性労働者（30～34歳, 60～64歳）の賃金に関する統計量

統計量	30～34歳	60～64歳
平均値 (千円)	277.8	281.4
第1四分位数 (千円)	223.6	182.2
中央値 (千円)	264.3	233.2
第3四分位数 (千円)	313.1	320.4

資料：「平成23年賃金構造基本統計調査」

- ① 30～34歳の労働者で賃金が264.3千円以下の者の割合は50%である。
- ② 30～34歳の労働者で賃金が223.6千円以下の者の割合は、60～64歳の労働者で223.6千円以下の者の割合よりも低い。
- ③ 30～34歳の労働者で賃金が223.6千円以上、313.1千円以下の者の割合は50%である。
- ④ 60～64歳の労働者で賃金が281.4千円以下の者の割合は50%である。
- ⑤ 賃金の散らばりは、60～64歳の労働者のほうが30～34歳の労働者よりも大きい。

(統計検定専門統計調査士 2012)